

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,464,246	10,918,277	3,183,196	3,686,436	11,839,948
経常利益(千円)	247,513	1,251,022	177,216	531,232	482,589
四半期(当期)純利益(千円)	111,734	796,741	105,584	475,838	245,793
純資産額(千円)			7,341,947	7,630,970	7,497,418
総資産額(千円)			12,085,933	13,045,636	11,949,135
1株当たり純資産額(円)			328.38	341.32	335.34
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.00	35.64	4.72	21.28	10.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			60.7	58.5	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,048	441,973			649,086
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,612	193,862			336,402
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,199	148,743			137,373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			972,155	914,348	827,489
従業員数(人)			678	782	663

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2.売上高には、消費税等は含まれていない。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	782 [2,105]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	196 [33]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,821,708	133.3
サージ関連製品	385,444	98.5
表示関連製品	407,991	86.6
その他	182,120	320.9
合計	2,797,265	122.4

（注）1．金額は販売価格によっている。
2．第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示している。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

受注高

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	2,330,255	123.7
サージ関連製品	633,944	92.0
表示関連製品	679,298	123.9
その他	225,201	192.4
合計	3,868,700	119.4

受注残高

区分	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	2,104,491	216.9
サージ関連製品	475,097	156.0
表示関連製品	839,768	134.9
その他	133,062	112.4
合計	3,552,420	176.3

（注）第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示している。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	2,208,144	130.3
サージ関連製品	616,249	96.5
表示関連製品	634,715	86.2
その他	227,325	200.3
合計	3,686,436	115.8

（注）第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済につきましては、中国をはじめとした新興国における経済成長にも支えられ景気の回復基調は継続しましたが、その勢いは鈍化し、更には欧州諸国の金融不安による景気の下振れ懸念などにより景気の先行きは不透明な状況といえます。

一方、国内においても政府の経済対策の効果やアジアを中心とする新興国の需要に牽引され、景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行と定着による海外生産シフトの傾向が強まるなど、第3四半期の成長は減速気味となってまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは国内では薄型テレビを中心としたAV機器用部品において、地上デジタル放送対応への買い替え需要やエアコンも含めたエコポイント付と数変更前の駆け込み需要もあり、第2四半期に引き続いて好調に推移しました。また、自動車や電子機器業界の旺盛な設備投資需要を受けて、工作機械や半導体製造装置についても大幅な伸びが見られ、それらに向けての部品需要も好調に推移しました。

また、海外向けにおいては、中国をはじめとする新興国で薄型テレビ需要が高水準を維持するとともに、OA機器も好調に推移しました。さらに、エアコン部品も猛暑の継続や中国のインバータ化への対応、ならびに南半球諸国向けの需要増などもあり、活況を呈しました。

こうしたなか、生産面では設備を最大限に稼働いたしました。一部製品につきましては第2四半期同様に生産が納期に間に合わない状態が続く、生産部門要員の増強、生産体制の増強を並行して進めてまいりました。

一方、新規分野の深耕も継続的に取り組んでおります。エコ発電のパワーコンディショナーや、高精密医療機、ノイズ測定設備など向けのノイズ関連製品や、LED照明用のサージ製品、エレベーター・エスカレーターのLED照明なども提案活動を強化し一定の成果をあげるとともに、センサーも産業機器向けを中心に安定した受注で推移しております。

また、コスト面につきましては当社グループの主力生産拠点のある中国における人件費の大幅上昇に加えて、人民元の上昇や原材料費の高騰が追い討ちをかけています。そのため、省コストの新製品開発や省力化へ向けての自動化機械設備を導入し生産効率を高め人件費の縮減をすすめております。

さらに、中国における製造コストの上昇を吸収すべく、OKAYA LANKA (PVT) LTD.（スリランカ）の生産設備増強にも取り組んでおり、月を追うごとに成果が表れてきております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は36億86百万円（前年同期比116%）、営業利益は5億41百万円（同297%）、経常利益は5億31百万円（同300%）、四半期純利益は4億75百万円（同451%）となりました。

セグメント別の当第3四半期連結会計期間の業績は下記のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示しております。

ノイズ関連製品

薄型テレビを中心としたAV機器や家電・事務機関連向けの需要が堅調に推移しました。また、エアコン向けもエコポイント付と数変更前の駆け込み需要や新興国需要に支えられ増加しました。また、工作機械や半導体製造装置向けノイズフィルタも需要が堅調で、売上高は22億8百万円（同130%）となりました。

サージ関連製品

中国などのインバータエアコン、工作機械向けが引き続き順調に推移するとともに、太陽光発電や電気自動車の急速充電器向けなどへの拡販をすすめました。また、セキュリティ関連の防犯・防災機器や監視カメラ向けも寄与し、売上高は6億16百万円（同96%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示が中国向けを中心として大きく寄与しました。また、エレベーター・エスカレーターならびに鉄道の駅舎向けLED照明が増加するとともに、工作機械や医療機器に加えて給湯器や遊具機向けのLCD表示器などの成果もあり、売上高は6億34百万円（同86%）となりました。

その他

産業機器向けセンサー需要の安定化が進み、時計の時刻補正用センサー需要などの継続とも合わせて、売上高は2億27百万円（同200%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が当第2四半期連結会計期間末から2億27百万円増加し、9億14百万円（前年同期9億72百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益は6億48百万円、減価償却費1億59百万円、仕入債務の増加1億39百万円などの増加要因がありましたが、売上債権の増加4億92百万円、たな卸資産の増加2億25百万円などの減少要因があったこと等により、合計では30百万円の収入（前年同期85百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出99百万円があり、合計では99百万円の支出（前年同期61百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、借入金の増加による収入3億67百万円により、合計では2億75百万円の収入（前年同期1億83百万円の収入）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間未現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 564,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,312,900	223,129	
単元未満株式	普通株式 44,662		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,129	

(注)「完全議決権株式（その他）」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株（議決権の数23個）含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	564,000		564,000	2.46
計		564,000		564,000	2.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高（円）	345	350	359	354	345	337	329	326	353
最低（円）	310	290	302	323	295	309	300	293	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,348	827,489
受取手形及び売掛金	1 4,794,180	3,658,711
商品及び製品	511,708	486,015
仕掛品	302,465	268,345
原材料及び貯蔵品	618,632	474,064
繰延税金資産	93,194	116,093
その他	229,495	409,695
貸倒引当金	10,233	10,568
流動資産合計	7,453,790	6,229,846
固定資産		
有形固定資産	2 2,817,609	3,136,588
無形固定資産	431,676	165,310
投資その他の資産		
投資有価証券	957,446	1,054,766
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	42,327	82,590
繰延税金資産	263,174	247,474
その他	100,810	84,357
貸倒引当金	21,200	51,800
投資その他の資産合計	2,342,559	2,417,389
固定資産合計	5,591,845	5,719,288
資産合計	13,045,636	11,949,135

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,055	1,360,318
短期借入金	1,160,312	1,354,186
未払法人税等	377,980	121,635
その他	880,551	703,600
流動負債合計	3,929,899	3,539,740
固定負債		
長期借入金	376,680	40,000
退職給付引当金	540,254	536,692
役員退職慰労引当金	35,053	38,729
環境対策引当金	12,728	-
資産除去債務	13,105	-
その他	506,946	296,554
固定負債合計	1,484,766	911,976
負債合計	5,414,665	4,451,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,953	1,860,948
利益剰余金	3,813,044	3,329,310
自己株式	119,288	119,137
株主資本合計	7,849,878	7,366,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,963	214,190
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	806,384	511,576
評価・換算差額等合計	218,908	131,127
純資産合計	7,630,970	7,497,418
負債純資産合計	13,045,636	11,949,135

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,464,246	10,918,277
売上原価	6,550,318	7,776,057
売上総利益	1,913,927	3,142,219
販売費及び一般管理費	1,590,662	1,806,072
営業利益	323,265	1,336,147
営業外収益		
受取利息	6,604	6,910
受取配当金	23,278	25,573
その他	14,137	10,203
営業外収益合計	44,019	42,687
営業外費用		
支払利息	12,800	13,696
売上債権売却損	1,588	-
為替差損	102,598	110,780
その他	2,782	3,336
営業外費用合計	119,771	127,812
経常利益	247,513	1,251,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,641	7,077
特別利益合計	7,641	7,077
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,042
環境対策引当金繰入額	-	12,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,105
特別損失合計	-	33,875
税金等調整前四半期純利益	255,155	1,224,224
法人税等	143,421	427,483
少数株主損益調整前四半期純利益	-	796,741
四半期純利益	111,734	796,741

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,183,196	3,686,436
売上原価	2,444,113	2,559,631
売上総利益	739,082	1,126,804
販売費及び一般管理費	556,550	584,881
営業利益	182,532	541,923
営業外収益		
受取利息	2,158	2,584
受取配当金	1,626	3,140
その他	2,829	2,876
営業外収益合計	6,613	8,602
営業外費用		
支払利息	4,199	5,649
売上債権売却損	524	-
為替差損	7,103	14,144
その他	102	500
営業外費用合計	11,930	19,293
経常利益	177,216	531,232
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,300	2,377
投資有価証券評価損戻入益	-	114,541
特別利益合計	2,300	116,919
税金等調整前四半期純利益	179,516	648,151
法人税等	73,932	172,313
少数株主損益調整前四半期純利益	-	475,838
四半期純利益	105,584	475,838

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,155	1,224,224
減価償却費	479,473	450,811
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,105
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,044	3,561
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	603	3,676
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	12,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,897	29,835
受取利息及び受取配当金	29,882	32,484
支払利息	12,800	13,696
売上債権の増減額(は増加)	685,089	1,289,558
たな卸資産の増減額(は増加)	79,804	301,245
仕入債務の増減額(は減少)	427,623	234,152
その他	79,842	277,122
小計	456,870	580,644
利息及び配当金の受取額	30,583	26,395
利息の支払額	11,681	13,403
法人税等の支払額	107,725	151,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,048	441,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	199,515	191,065
投資有価証券の取得による支出	391	51
貸付金の回収による収入	-	7,000
貸付けによる支出	5,000	-
無形固定資産の取得による支出	52,705	9,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,612	193,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	337,224	91,866
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	80,100	263,000
配当金の支払額	44,778	293,730
自己株式の取得による支出	177	160
その他	30	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,199	148,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,109	12,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,744	86,858
現金及び現金同等物の期首残高	637,410	827,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,155	914,348

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前四半期純利益が13,105千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,105千円である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 四半期連結会計期間末満期手形 四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期末残高に含まれている。 受取手形 41,451千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,696,999千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、6,512,835千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 635,036千円 荷造運搬費 175,520 退職給付費用 14,353 貸倒引当金繰入額 8,627 役員退職慰労引当金繰入額 603	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 697,365千円 荷造運搬費 240,784 退職給付費用 9,366 貸倒引当金繰入額 764

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 235,484千円 荷造運搬費 58,053 退職給付費用 4,781 役員退職慰労引当金繰入額 201	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 229,021千円 荷造運搬費 79,511 退職給付費用 3,126 貸倒引当金繰入額 153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 972,155 千円	現金及び預金勘定 914,348 千円
現金及び現金同等物 972,155	現金及び現金同等物 914,348

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 22,921,562株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 564,357株
3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,218	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	111,787	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,657,849	1,205,043	320,303	3,183,196	-	3,183,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,198,736	1,341,425	-	2,540,162	2,540,162	-
計	2,856,586	2,546,468	320,303	5,723,358	2,540,162	3,183,196
営業利益	308,557	12,110	6,708	327,376	144,843	182,532

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,811	3,437,904	1,100,530	8,464,246	-	8,464,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,376,178	3,593,751	-	6,969,930	6,969,930	-
計	7,301,990	7,031,656	1,100,530	15,434,176	6,969,930	8,464,246
営業利益	695,524	45,245	44,807	785,578	462,312	323,265

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,205,043	320,303	34,393	1,559,740
連結売上高（千円）	-	-	-	3,183,196
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.8	10.1	1.1	49.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,443,412	1,100,695	74,375	4,618,483
連結売上高（千円）	-	-	-	8,464,246
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.7	13.0	0.9	54.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他.....欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,398,416	2,001,650	1,873,751	10,273,818	644,458	10,918,277	-	10,918,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,398,416	2,001,650	1,873,751	10,273,818	644,458	10,918,277	-	10,918,277
セグメント利益	1,059,462	522,622	231,211	1,813,296	147,018	1,960,314	624,166	1,336,147

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,208,144	616,249	634,715	3,459,110	227,325	3,686,436	-	3,686,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,208,144	616,249	634,715	3,459,110	227,325	3,686,436	-	3,686,436
セグメント利益	418,625	161,604	93,188	673,418	66,191	739,609	197,686	541,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 341円32銭	1株当たり純資産額 335円34銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円00銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 35円64銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	111,734	796,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,734	796,741
期中平均株式数(千株)	22,358	22,357

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円72銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 21円28銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	105,584	475,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,584	475,838
期中平均株式数(千株)	22,357	22,357

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 111,787千円
(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。